

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 函研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 朝倉 尉
 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	703	△21.1	△59	—	△58	—	△60	—
26年3月期第3四半期	891	△11.6	△100	—	△100	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△9.64	—
26年3月期第3四半期	△14.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	733	528	72.0	84.10
26年3月期	815	589	72.2	93.74

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 528百万円 26年3月期 589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△13.7	46	202.7	46	200.9	30	38.3	4.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,284,944 株	26年3月期	6,284,944 株
27年3月期3Q	0 株	26年3月期	0 株
27年3月期3Q	6,284,944 株	26年3月期3Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(四半期損益計算書関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、平成26年10月末の日本銀行による追加金融緩和により資産価格が上昇傾向となる一方で、為替市場において急激な円安進行がもたらされ、輸入物価が上昇するとともに、同年4月の消費税増税以降は自動車の国内販売台数も前年比マイナスが続くなど個人の購買力は低調に推移し、景気の本格回復に至っておりません。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、世界的なスマートフォンの販売数量が前年比2割増となるなど小型デバイス類は成長を持続しておりますが、半導体や重電機器の設備投資や開発投資は、業界内の企業再編に基づく生産拠点の集約があり、また新興国の経済成長鈍化に伴って各企業が新規投資に慎重な姿勢を継続したため、事業環境は厳しいまま推移しております。

このような事業環境の中で当社は、前事業年度まで実施してきた事業構造改革を踏まえ、当事業年度より通信ミドルウェア製品事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。その中でIPセキュリティ分野において新製品としてAndroidやiOSなどのスマートデバイスで監視カメラの画像モニタリングが容易になる技術や、専用アプリケーションなしで音声・動画・データを配信する汎用的なストリーミング技術を開発するとともに、ライブラリ提供での協業を新規で行うなど販路拡大を推進してまいりました。また車載通信分野、産業分野においても半導体企業や総合電機メーカー等とのアライアンス強化を継続し、高速イーサネットLANを車載向けに応用する技術や、ファクトリーオートメーションと監視カメラシステムを連携させる技術、さらにはスマートエネルギー関連技術の製品化を推進してまいりました。

さらに販売面では平成26年11月19日から開催された組込み総合技術展(ET2014)をはじめとする各種展示会に出展し、前記した新製品・新技術を中心に積極的に拡販を行った結果、多くの新規商談につながっております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、7億3百万円（前年同四半期比21.1%減少）となり、営業損失は59百万円（前年同四半期は営業損失1億円）、経常損失は58百万円（前年同四半期は経常損失1億円）、四半期純損失は60百万円（前年同四半期は四半期純損失92百万円）となりました。

当社は、当事業年度より、採算性の低いハードウェア製品事業の抜本的見直しを中心に経営資源の配分を最適化するために会社組織を変更し、従来の事業本部制を廃止しております。この組織変更により、市場環境の変化により迅速に対応し、次なる成長に向けた開発投資を行っていくためにも事業の絞り込みを行い、通信ミドルウェアの要素技術を活かした事業に経営資源を集中的に投入しております。

このような状況を踏まえ、当社の会社組織の変更を含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当社は単一セグメントとなることから、第1四半期会計期間から、セグメント別の記載を省略しております。

なお、平成26年8月1日付で、株式会社東京証券取引所の定める市場選択制度により、当社は同所のマザーズ市場から市場第二部へ上場市場を変更いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、7億33百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加19百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少91百万円、長期前払費用の減少26百万円等によるものであります。

負債の部は、2億5百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の増加23百万円があったものの、長期前受収益の減少36百万円、買掛金の減少32百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億28百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少60百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

情報通信・エレクトロニクス業界の各社においては、円安を受けて国内での設備投資再開を計画するなどの動きがあり、先行きに明るさを感じさせるようになって来ましたが、一方で資材価格の上昇は加工組み立て各社の収益を圧迫し、また消費者物価の上昇が顕著となる半面、個人の実質所得は伸び悩んでいるため消費支出の低迷がさらに続くことも予想され、先行き不透明感は払拭されておられません。

このような事業環境ではありますが、当社といたしましては「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確立するべく、引き続き各事業における収益力の強化に努めてまいります。

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月7日の決算短信にて開示しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,293	315,643
受取手形及び売掛金	303,834	※ 212,103
有価証券	63,150	63,172
商品及び製品	12,061	13,315
仕掛品	5,994	14,236
原材料	539	799
前払費用	54,079	55,697
その他	1,950	7,535
貸倒引当金	△240	△100
流動資産合計	737,663	682,404
固定資産		
有形固定資産	12,974	14,138
無形固定資産	19,752	19,343
投資その他の資産		
投資有価証券	4,631	4,631
長期前払費用	35,638	9,292
その他	6,984	5,761
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	45,403	17,835
固定資産合計	78,130	51,318
資産合計	815,794	733,722

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,822	18,188
未払法人税等	6,874	4,503
前受収益	60,678	68,441
賞与引当金	—	23,208
製品保証引当金	13,877	12,222
その他	29,124	51,582
流動負債合計	161,377	178,146
固定負債		
長期未払金	3,431	—
長期前受収益	49,713	12,819
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	9,139	11,205
固定負債合計	65,282	27,023
負債合計	226,659	205,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△694,787	△755,369
株主資本合計	589,134	528,552
純資産合計	589,134	528,552
負債純資産合計	815,794	733,722

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	※ 891,515	※ 703,730
売上原価	532,079	334,753
売上総利益	359,436	368,976
販売費及び一般管理費	459,740	428,166
営業損失（△）	△100,304	△59,190
営業外収益		
受取利息	97	63
受取配当金	160	182
貸倒引当金戻入額	—	140
受取手数料	148	104
その他	166	21
営業外収益合計	573	511
営業外費用		
支払利息	42	68
為替差損	730	92
その他	38	—
営業外費用合計	811	160
経常損失（△）	△100,542	△58,839
特別利益		
投資有価証券売却益	1,655	—
役員退職慰労金返還額	9,670	—
役員退職慰労長期未払金債務免除益	—	1,029
特別利益合計	11,325	1,029
特別損失		
固定資産除却損	29	6
特別損失合計	29	6
税引前四半期純損失（△）	△89,247	△57,816
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,918
法人税等調整額	△75	△152
法人税等合計	2,759	2,766
四半期純損失（△）	△92,006	△60,582

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	3,652千円

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。